



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ  
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄  
(コード番号 8278 東証第一部)  
問合せ先 専務取締役専務執行役員  
経営企画担当 佐伯 雅則  
(電話番号 089-922-8112 )

(訂正)「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年4月15日に開示いたしました「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



## (訂正後) 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日

上場会社名 株式会社 フジ 上場取引所 東・大  
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄  
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	314,655	0.6	5,226	13.9	5,519	15.2	1,781	76.5
24年2月期	312,568	2.3	4,584	42.0	4,790	48.5	1,008	78.6

(注) 包括利益 25年2月期 2,690百万円(154.6%) 24年2月期 1,056百万円(963.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	50.48	—	3.2	3.6	1.7
24年2月期	28.59	—	1.9	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 230百万円 24年2月期 66百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	151,713	55,065	36.2	1,560.77
24年2月期	153,945	52,904	34.3	1,499.51

(参考) 自己資本 25年2月期 55,065百万円 24年2月期 52,904百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	9,221	△6,617	△3,160	5,411
24年2月期	9,345	△8,836	△3,855	5,967

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	529	52.4	1.0
25年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	529	29.7	0.9
26年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.0	

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	0.2	2,500	0.6	2,700	1.1	1,050	△0.8	29.76
通期	315,000	0.1	5,200	△0.4	5,500	△0.3	2,200	23.5	62.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年2月期	35,300,560株	24年2月期	35,300,560株
25年2月期	19,789株	24年2月期	19,309株
25年2月期	35,281,025株	24年2月期	35,281,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	312,580	0.5	4,633	11.6	4,823	8.6	1,366	22.9
24年2月期	310,916	2.4	4,151	39.6	4,439	46.3	1,111	114.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	38	72	—	—
24年2月期	31	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年2月期	142,249		53,461		37.5		1,515	31
24年2月期	147,828		51,767		35.0		1,467	28

(参考) 自己資本 25年2月期 53,461百万円 24年2月期 51,767百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	156,500	0.1	2,200	8.5	2,400	10.9	850	34.7	24	09
通期	313,000	0.1	4,800	3.6	5,000	3.6	2,000	46.3	56	68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる雇用不安や所得の伸び悩みに加え、欧州の債務問題など海外経済の停滞の影響により先行き不透明な情勢が続くなか、東日本大震災からの復興に向けた施策や、新政権による新たな景気回復策に期待が高まりつつあります。小売業を取り巻く環境につきましては、エネルギーコストの上昇や将来的な消費増税による不安から生活防衛意識が強まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナントの構築を推進しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,146億55百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は52億26百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は55億19百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益は17億81百万円(前年同期比76.5%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成24年2月期		平成25年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	<u>312,568</u>	2.3%増	<u>314,655</u>	0.6%増
営業利益	<u>4,584</u>	<u>42.0%</u> 増	<u>5,226</u>	<u>13.9%</u> 増
経常利益	<u>4,790</u>	<u>48.5%</u> 増	<u>5,519</u>	<u>15.2%</u> 増
当期純利益	<u>1,008</u>	<u>78.6%</u> 増	<u>1,781</u>	<u>76.5%</u> 増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組みました。

店舗では、9月に「フジ立花店」(愛媛県松山市)、11月に「フジ本町店」(愛媛県松山市)の2店舗を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」(高知県高知市)や「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)の改装を行いました。また、農産物を中心とする地域食材を販売するマルシェ事業第1号店として11月に「地産市場エフ・マルシェ古川店」(愛媛県松山市)を新設いたしました。一方で、フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)は契約期間満了に伴い5月をもって閉店いたしました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛・広島・徳島・高知・香川の中四国5県で計7店舗の出店を行い配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

さらに、地産地消の拡大など地域活性化の推進を目的として、3月に山口県、8月に高知県、12月に徳島県と「連携と協力に関する包括協定」を締結いたしました。

また、広島地区のドミナント推進に向け株式会社スーパーふじおかが運営していた10店舗を承継し、12月より当社の完全子会社(株式会社フジマート)として営業を継続しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では「蔦屋書店フジグラン葛島」(高知県高知市)を改装するなど競争力のある売場づくりに努めました。一方で、経営効率を高めるために1店舗閉店いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,133億99百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は48億40百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めました。11月には、本社機能を併せ持つ惣菜新工場(愛媛県松山市)が稼動いたしました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2号店として「KFCフジグラン西条店」(愛媛県西条市)を8月にオープンいたしました。一方で、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、クレジット事業の更なる強化のため、6月に株式会社フジ・カードサービスを設立し、平成25年3月より当社のクレジットカード事業を承継させ、株式会社フジ・カードサービスによる事業を開始いたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は203億23百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は3億33百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

#### 【その他】

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減少など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は26億81百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は2億32百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業中心に徐々に明るい兆しが見える一方で、急激な円安による原材料価格の高騰など依然として不透明な状況です。また、人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費増税に向けた動きや電気料金の値上げにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

総合小売業では、平成25年度の経営方針を『「うれしい」をかたちに。』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革を推し進めます。重点施策として「個店競争力の強化」、「商品力の強化」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」に取り組みます。創業45周年の当連結会計年度に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コスト構造改革を進めることで経営基盤を強化します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、当連結会計年度にスタートしたマルシェ事業の推進に加え、農業生産分野への参入など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

また、3月より発行を始めた新カード「エフカ」については、当社と株式会社フジ・カードサービスで連携し新規発行及び既存カードからの切り替えを進めるとともに、カード関連事業での収益性の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図ります。

店舗では、愛媛県2店舗、広島県1店舗の計3店舗の出店を計画するとともに、引き続き既存店の活性化と収益力向上に重点を置き取り組みます。

商品では、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発を推進するとともに、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、お客様に支持される強い商品づくりを行います。

飲食業では3月に「KFCイオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。

食品製造・加工販売業では、新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化や収益力の向上に努めます。

以上により、通期業績については、営業収益3,150億円(前年同期比0.1%増)、営業利益52億円(前年同期比0.4%減)、経常利益55億円(前年同期比0.3%減)、当期純利益22億円(前年同期比23.5%増)を計画いたします。

(連結業績の見通し) (単位：百万円)

	平成26年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,000	0.1%増
営業利益	5,200	0.4%減
経常利益	5,500	0.3%減
当期純利益	2,200	23.5%増

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、営業貸付金が7億68百万円、差入保証金が6億69百万円、建設協力金が6億84百万円減少したことなどにより1,517億13百万円となり、前連結会計年度末と比較し22億31百万円減少しました。

負債の残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が45億91百万円減少したことなどにより966億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し43億91百万円減少しました。

純資産の残高は、550億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億60百万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億27百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億90百万円、減損損失14億84百万円、固定資産除売却損益7億92百万円等の調整と、営業貸付金の減少による7億68百万円の増加、一方で、法人税等の支払が21億42百万円あったこと等により、92億21百万円の収入(前年同期は93億45百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が67億74百万円、その他の投資に係る収入が13億5百万円あったこと等により66億17百万円の支出(前年同期は88億36百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)45億91百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により31億60百万円の支出(前年同期は38億55百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は54億11百万円となり、期首から5億55百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	<u>34.3</u>	<u>36.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>42.2</u>	<u>42.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	<u>5.5</u>	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>9.5</u>	<u>10.7</u>

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

##### ① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成25年2月28日現在で32.5%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

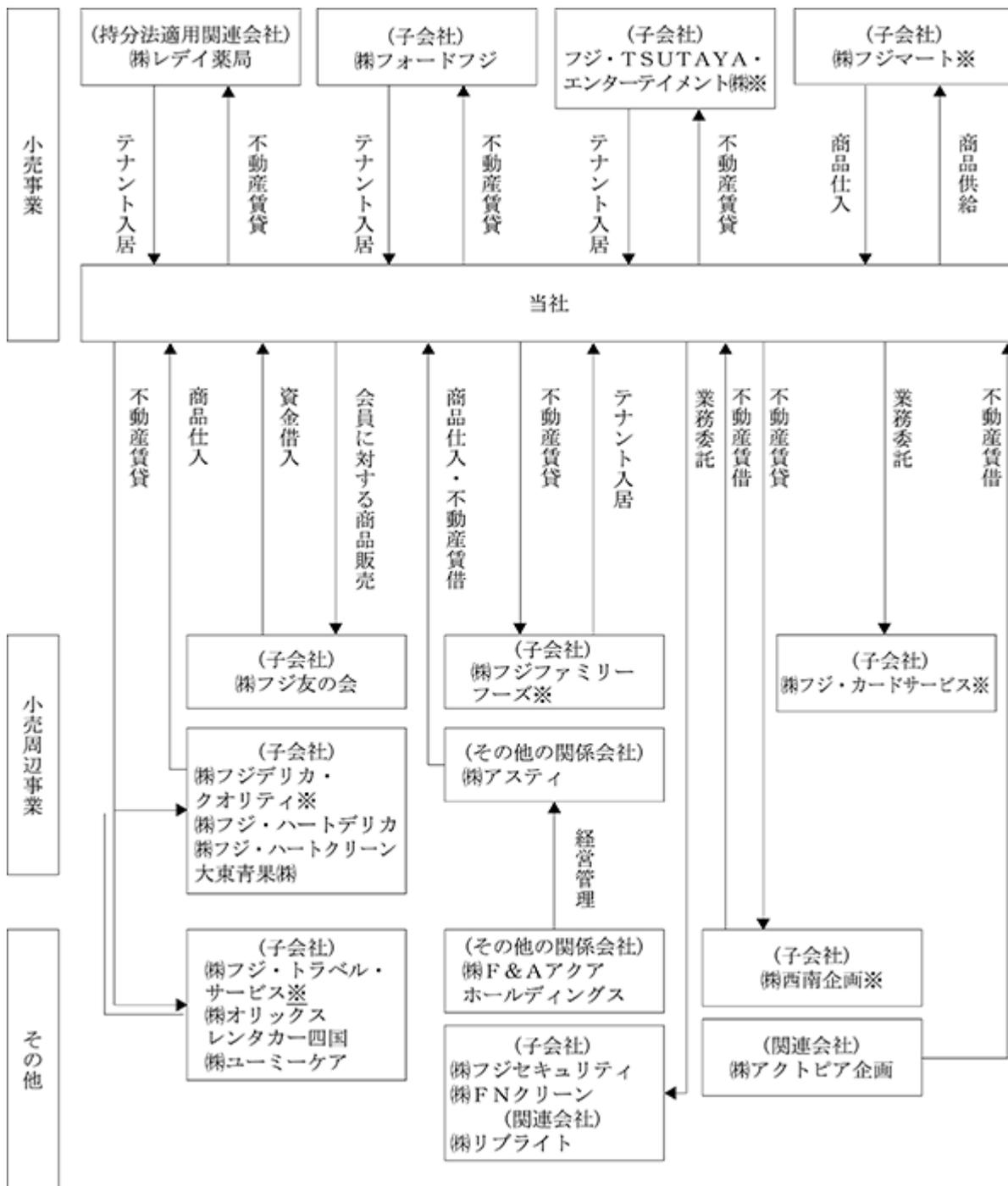
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社(連結 子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 青果卸売業 前払式特定取引業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 大東青果株式会社 株式会社フジ友の会 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社F&Aアクアホールディングス

- (注) 1 当社は、平成24年6月15日付で100%出資により株式会社フジ・カードサービスを設立しました。  
 2 株式会社エムツーシステムズは、平成24年8月15日付で清算終了しました。  
 3 株式会社フジデリカ・クオリティは、平成24年11月1日付で100%出資により株式会社フジ・ハートクリーンを設立しました。  
 4 当社は、平成24年12月1日付で株式会社フジマートの全株式を取得し、子会社としました。  
 5 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で商号を株式会社フジ・アグリフーズに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業45周年となる平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」といたしました。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一歩進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現してまいります。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指すとともに、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	5,411
売掛金	1,643	1,581
営業貸付金	2,984	2,215
商品	11,899	11,440
繰延税金資産	710	589
その他	2,145	2,046
貸倒引当金	△447	△396
流動資産合計	24,903	22,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,173	117,173
減価償却累計額	△62,682	△64,835
建物及び構築物(純額)	53,491	52,338
機械装置及び運搬具	734	1,230
減価償却累計額	△580	△463
機械装置及び運搬具(純額)	153	767
工具、器具及び備品	13,064	13,422
減価償却累計額	△10,666	△11,268
工具、器具及び備品(純額)	2,398	2,154
土地	30,357	30,922
リース資産	124	256
減価償却累計額	△57	△89
リース資産(純額)	67	166
建設仮勘定	137	26
有形固定資産合計	86,605	86,374
無形固定資産		
借地権	4,890	4,782
その他	627	1,153
無形固定資産合計	5,517	5,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,894	10,472
長期貸付金	834	696
繰延税金資産	300	73
差入保証金	13,730	13,060
建設協力金	8,747	8,062
その他	4,423	4,148
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	36,918	36,513
固定資産合計	129,041	128,825
資産合計	153,945	151,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,939	18,044
短期借入金	2,264	4,166
1年内返済予定の長期借入金	10,691	10,939
未払金	5,927	6,035
未払法人税等	1,291	825
賞与引当金	976	874
商品券回収損引当金	85	89
その他	3,176	3,356
流動負債合計	43,354	44,331
固定負債		
長期借入金	38,866	34,026
リース債務	182	273
繰延税金負債	37	34
退職給付引当金	1,339	1,406
役員退職慰労引当金	241	291
利息返還損失引当金	1,241	971
長期預り保証金	12,871	12,271
資産除去債務	2,540	2,608
その他	365	433
固定負債合計	57,686	52,317
負債合計	101,040	96,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	20,686	21,938
自己株式	△34	△35
株主資本合計	52,830	54,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	983
その他の包括利益累計額合計	74	983
純資産合計	52,904	55,065
負債純資産合計	153,945	151,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	294,262	296,089
売上原価	227,656	229,890
売上総利益	66,605	66,199
営業収入		
不動産賃貸収入	5,938	6,119
その他の営業収入	12,367	12,445
営業収入合計	18,305	18,565
営業総利益	84,911	84,764
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,987	3,979
貸倒引当金繰入額	154	100
従業員給料及び手当	22,614	22,697
従業員賞与	2,142	1,873
賞与引当金繰入額	970	874
退職給付費用	897	826
役員退職慰労引当金繰入額	51	50
借地借家料	12,881	12,684
水道光熱費	7,246	7,327
事業税等	293	292
減価償却費	5,211	5,290
その他	23,873	23,541
販売費及び一般管理費合計	80,326	79,538
営業利益	4,584	5,226
営業外収益		
受取利息	278	231
受取配当金	282	189
持分法による投資利益	66	230
未請求ポイント券受入額	66	180
テナント解約金受入額	107	55
その他	602	422
営業外収益合計	1,402	1,309
営業外費用		
支払利息	1,016	884
商品券回収損引当金繰入額	50	54
その他	130	76
営業外費用合計	1,196	1,015
経常利益	4,790	5,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	75	—
持分変動利益	—	119
特別利益合計	75	119
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	245	792
リース解約損	2	2
減損損失	257	1,484
投資有価証券評価損	41	—
店舗解約損失	—	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	—
特別損失合計	1,497	2,312
税金等調整前当期純利益	3,368	3,327
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,673
法人税等調整額	454	△127
法人税等合計	2,359	1,546
少数株主損益調整前当期純利益	1,008	1,781
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,008	1,781

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,008	1,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	908
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	47	909
包括利益	1,056	2,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,056	2,690
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
当期首残高	20,206	20,686
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,008	1,781
当期変動額合計	479	1,252
当期末残高	20,686	21,938
自己株式		
当期首残高	△32	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	52,352	52,830
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,008	1,781
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	477	1,251
当期末残高	52,830	54,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	909
当期変動額合計	47	909
当期末残高	74	983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	909
当期変動額合計	47	909
当期末残高	74	983
純資産合計		
当期首残高	52,379	52,904
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,008	1,781
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	909
当期変動額合計	525	2,160
当期末残高	52,904	55,065

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,368	3,327
減価償却費	5,211	5,290
長期前払費用償却額	203	168
減損損失	257	1,484
のれん償却額	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	41
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△29	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	49
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△401	△269
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
受取利息及び受取配当金	△560	△421
支払利息	1,016	884
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△230
持分変動損益 (△は益)	—	△119
固定資産除売却損益 (△は益)	245	792
投資有価証券評価損	41	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	—
店舗解約損失	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	68
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,308	768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	528	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	700	△1,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△293	341
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△49	△71
その他	50	53
小計	11,966	11,967
利息及び配当金の受取額	402	289
利息の支払額	△981	△860
店舗解約に伴う違約金の支払額	—	△32
過年度下水道使用料修正に係る支払額	△238	—
法人税等の支払額	△1,803	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,345	9,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	205	—
貸付けによる支出	△344	△140
貸付金の回収による収入	447	277
長期前払費用に係る支出	△20	△30
その他の投資に係る支出	△74	△103
その他の投資に係る収入	1,096	1,305
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,158	△6,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,836	△6,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,187	6,727
短期借入金の返済による支出	△1,780	△4,826
長期借入れによる収入	6,990	6,100
長期借入金の返済による支出	△10,675	△10,691
少数株主からの払込みによる収入	—	119
リース債務の返済による支出	△45	△59
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△3,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,345	△555
現金及び現金同等物の期首残高	9,312	5,967
現金及び現金同等物の期末残高	5,967	5,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、  
「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	301,505	9,377	310,883	1,685	312,568	—	312,568
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,869	10,529	20,399	948	21,348	△21,348	—
計	311,375	19,906	331,282	2,633	333,916	△21,348	312,568
セグメント利益	4,431	152	4,583	226	4,810	△225	4,584
セグメント資産	139,166	4,981	144,148	6,531	150,679	3,265	153,945
セグメント負債	95,112	3,924	99,036	7,637	106,673	△5,633	101,040
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,820	316	5,137	270	5,408	6	5,414
持分法適用会社への投資額	1,040	—	1,040	—	1,040	—	1,040
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,177	1,007	10,184	68	10,252	1	10,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(△241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(8,827百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>303,282</u>	9,637	<u>312,920</u>	<u>1,734</u>	<u>314,655</u>	—	<u>314,655</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>10,116</u>	10,685	<u>20,801</u>	<u>947</u>	<u>21,749</u>	<u>△21,749</u>	—
計	313,399	20,323	333,722	<u>2,681</u>	<u>336,404</u>	<u>△21,749</u>	<u>314,655</u>
セグメント利益	4,840	333	5,173	<u>232</u>	<u>5,406</u>	△180	<u>5,226</u>
セグメント資産	135,449	8,178	143,628	<u>6,196</u>	<u>149,824</u>	<u>1,888</u>	<u>151,713</u>
セグメント負債	88,009	6,751	94,761	<u>7,211</u>	<u>101,972</u>	△5,324	<u>96,648</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,729	452	5,182	270	5,452	6	5,458
持分法適用会社への投資額	1,256	—	1,256	—	1,256	—	1,256
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	3,151	3,074	6,226	<u>59</u>	<u>6,285</u>	1	<u>6,287</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△3百万円)及び全社費用(△177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,098百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	<u>1,499.51円</u>	<u>1,560.77円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>28.59円</u>	<u>50.48円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	<u>1,008</u>	<u>1,781</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,008</u>	<u>1,781</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>52,904</u>	<u>55,065</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>52,904</u>	<u>55,065</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,281	35,280

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,247	4,027
売掛金	1,424	1,644
営業貸付金	2,984	2,215
商品	9,974	9,560
前払費用	141	139
繰延税金資産	706	535
未収収益	136	122
未収入金	1,050	880
その他	326	267
貸倒引当金	△345	△311
流動資産合計	21,647	19,083
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	95,180	93,957
減価償却累計額	△49,370	△51,099
建物(純額)	45,810	42,857
構築物	8,233	8,178
減価償却累計額	△6,354	△6,550
構築物(純額)	1,879	1,627
機械及び装置	118	163
減価償却累計額	△99	△92
機械及び装置(純額)	19	70
車両運搬具	225	221
減価償却累計額	△210	△212
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	11,539	11,884
減価償却累計額	△9,443	△10,051
工具、器具及び備品(純額)	2,095	1,832
土地	28,232	28,252
リース資産	76	115
減価償却累計額	△23	△45
リース資産(純額)	53	70
建設仮勘定	15	11
有形固定資産合計	78,121	74,733
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,744	4,636
ソフトウェア	527	889
その他	74	88
無形固定資産合計	5,347	5,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,389
関係会社株式	5,322	8,126
出資金	0	0
長期貸付金	779	586
関係会社長期貸付金	2,285	2,080
長期前払費用	3,781	3,409
差入保証金	13,920	13,120
建設協力金	12,183	11,125
店舗賃借仮勘定	0	12
前払年金費用	908	940
繰延税金資産	266	11
その他	30	17
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	42,711	42,818
固定資産合計	126,180	123,166
資産合計	147,828	142,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	514
買掛金	17,636	16,731
短期借入金	439	2,691
1年内返済予定の長期借入金	10,348	10,266
未払金	5,336	5,305
未払費用	751	688
未払法人税等	1,094	756
前受金	1,142	931
預り金	391	398
前受収益	1	1
賞与引当金	808	706
商品券回収損引当金	85	89
設備関係支払手形	22	144
流動負債合計	38,532	39,224
固定負債		
長期借入金	37,929	30,662
リース債務	62	82
長期前受収益	296	259
退職給付引当金	1,129	1,175
役員退職慰労引当金	205	240
利息返還損失引当金	1,241	971
関係会社投資等損失引当金	1,601	1,578
長期預り保証金	12,781	12,155
長期リース資産減損勘定	61	167
資産除去債務	2,218	2,267
固定負債合計	57,527	49,563
負債合計	96,060	88,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	84	60
固定資産圧縮積立金	361	355
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	<u>△268</u>	<u>597</u>
利益剰余金合計	<u>19,510</u>	<u>20,347</u>
自己株式	<u>△34</u>	<u>△35</u>
株主資本合計	<u>51,654</u>	<u>52,490</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	970
評価・換算差額等合計	113	970
純資産合計	<u>51,767</u>	<u>53,461</u>
負債純資産合計	<u>147,828</u>	<u>142,249</u>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	294,689	296,161
売上原価		
商品期首たな卸高	9,615	9,974
当期商品仕入高	238,504	240,045
合計	248,120	250,019
商品期末たな卸高	9,974	9,560
売上原価合計	238,145	240,459
売上総利益	56,544	55,701
営業収入		
不動産賃貸収入	6,825	6,987
その他の営業収入	9,401	9,431
営業収入合計	16,226	16,418
営業総利益	72,771	72,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,526	3,560
貸倒引当金繰入額	146	97
従業員給料及び手当	16,289	16,270
従業員賞与	1,818	1,517
賞与引当金繰入額	808	706
退職給付費用	747	709
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
借地借家料	13,532	13,243
支払手数料	5,082	5,201
水道光熱費	7,027	7,064
事業税等	275	264
減価償却費	4,570	4,514
その他	14,758	14,301
販売費及び一般管理費合計	68,619	67,487
営業利益	4,151	4,633
営業外収益		
受取利息	383	330
受取配当金	266	202
未請求ポイント券受入額	66	180
テナント解約金受入額	107	55
その他	576	359
営業外収益合計	1,400	1,127
営業外費用		
支払利息	960	821
商品券回収損引当金繰入額	50	54
その他	101	60
営業外費用合計	1,111	937
経常利益	4,439	4,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
<u>関係会社投資等損失引当金戻入額</u>	<u>8</u>	<u>22</u>
特別利益合計	<u>84</u>	<u>22</u>
特別損失		
固定資産除売却損	239	654
リース解約損	1	—
減損損失	202	1,308
投資有価証券評価損	36	—
建設協力金解約及び変更損	8	—
店舗解約損失	—	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	806	—
特別損失合計	<u>1,295</u>	<u>1,988</u>
税引前当期純利益	<u>3,229</u>	<u>2,857</u>
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,532
法人税等調整額	412	△41
法人税等合計	<u>2,117</u>	<u>1,491</u>
当期純利益	<u>1,111</u>	<u>1,366</u>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	113	84
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	4
特別償却積立金の取崩	△31	△27
当期変動額合計	△29	△23
当期末残高	84	60
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	337	361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	53	25
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△30
当期変動額合計	23	△5
当期末残高	361	355
別途積立金		
当期首残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	<u>△856</u>	<u>△268</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>1,111</u>	<u>1,366</u>
特別償却積立金の積立	△1	△4
特別償却積立金の取崩	31	27
固定資産圧縮積立金の積立	△53	△25
固定資産圧縮積立金の取崩	29	30
当期変動額合計	<u>588</u>	<u>865</u>
当期末残高	<u>△268</u>	<u>597</u>
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	<u>18,927</u>	<u>19,510</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>1,111</u>	<u>1,366</u>
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	<u>582</u>	<u>837</u>
当期末残高	<u>19,510</u>	<u>20,347</u>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	<u>△1</u>	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△34</u>	<u>△35</u>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	<u>51,073</u>	<u>51,654</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>1,111</u>	<u>1,366</u>
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	<u>580</u>	<u>836</u>
当期末残高	<u>51,654</u>	<u>52,490</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	36	857
当期末残高	113	970
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	36	857
当期末残高	113	970
純資産合計		
当期首残高	51,150	51,767
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,111	1,366
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	616	1,693
当期末残高	51,767	53,461



(訂正前) 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日  
東・大

上場会社名 株式会社 フジ 上場取引所  
コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>  
代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄  
問合せ先責任者(役職名)常務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	313,121	0.6	5,182	14.8	5,479	16.0	1,765	76.4
24年2月期	311,084	2.3	4,513	38.0	4,720	45.3	1,000	33.5

(注) 包括利益 25年2月期 2,667百万円 (154.5%) 24年2月期 1,047百万円 (263.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	50.03	—	3.1	3.6	1.7
24年2月期	28.35	—	1.8	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 230百万円 24年2月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	151,052	56,944	37.6	1,614.02
24年2月期	153,251	54,806	35.7	1,553.41

(参考) 自己資本 25年2月期 56,944百万円 24年2月期 54,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	9,086	△6,563	△3,066	5,301
24年2月期	9,342	△8,831	△3,834	5,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	529	52.8	0.9
25年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	529	29.9	0.9
26年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.0	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	0.7	2,500	2.8	2,700	2.6	1,050	1.6	29.76
通期	315,000	0.5	5,200	0.3	5,500	0.3	2,200	24.6	62.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年2月期	35,300,560株	24年2月期	35,300,560株
25年2月期	19,789株	24年2月期	19,309株
25年2月期	35,281,025株	24年2月期	35,281,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	312,580	0.5	4,633	11.6	4,823	8.6	1,343	21.8
24年2月期	310,916	2.4	4,151	39.6	4,439	46.3	1,102	55.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	38	07	—	—
24年2月期	31	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年2月期	142,549		55,340		38.8	1,568 56
24年2月期	148,128		53,669		36.2	1,521 18

(参考) 自己資本 25年2月期 55,340百万円 24年2月期 53,669百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,500	0.1	2,200	8.5	2,400	10.9	850	40.5	24 09
通期	313,000	0.1	4,800	3.6	5,000	3.6	2,000	48.8	56 68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる雇用不安や所得の伸び悩みに加え、欧州の債務問題など海外経済の停滞の影響により先行き不透明な情勢が続くなか、東日本大震災からの復興に向けた施策や、新政権による新たな景気回復策に期待が高まりつつあります。小売業を取り巻く環境につきましては、エネルギーコストの上昇や将来的な消費増税による不安から生活防衛意識が強まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナントの構築を推進しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,131億21百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は51億82百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は54億79百万円(前年同期比16.0%増)、当期純利益は17億65百万円(前年同期比76.4%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成24年2月期		平成25年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	<u>311,084</u>	2.3%増	<u>313,121</u>	0.6%増
営業利益	<u>4,513</u>	<u>38.0%</u> 増	<u>5,182</u>	<u>14.8%</u> 増
経常利益	<u>4,720</u>	<u>45.3%</u> 増	<u>5,479</u>	<u>16.0%</u> 増
当期純利益	<u>1,000</u>	<u>33.5%</u> 増	<u>1,765</u>	<u>76.4%</u> 増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組みました。

店舗では、9月に「フジ立花店」(愛媛県松山市)、11月に「フジ本町店」(愛媛県松山市)の2店舗を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」(高知県高知市)や「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)の改装を行いました。また、農産物を中心とする地域食材を販売するマルシェ事業第1号店として11月に「地産市場エフ・マルシェ古川店」(愛媛県松山市)を新設いたしました。一方で、フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)は契約期間満了に伴い5月をもって閉店いたしました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛・広島・徳島・高知・香川の中四国5県で計7店舗の出店を行い配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

さらに、地産地消の拡大など地域活性化の推進を目的として、3月に山口県、8月に高知県、12月に徳島県と「連携と協力に関する包括協定」を締結いたしました。

また、広島地区のドミナント推進に向け株式会社スーパーふじおかが運営していた10店舗を承継し、12月より当社の完全子会社(株式会社フジマート)として営業を継続しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では「蔦屋書店フジグラン葛島」(高知県高知市)を改装するなど競争力のある売場づくりに努めました。一方で、経営効率を高めるために1店舗閉店いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,133億99百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は48億40百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めました。11月には、本社機能を併せ持つ惣菜新工場(愛媛県松山市)が稼動いたしました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2号店として「KFCフジグラン西条店」(愛媛県西条市)を8月にオープンいたしました。一方で、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、クレジット事業の更なる強化のため、6月に株式会社フジ・カードサービスを設立し、平成25年3月より当社のクレジットカード事業を承継させ、株式会社フジ・カードサービスによる事業を開始いたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は203億23百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は3億33百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

#### 【その他】

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減少など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は9億94百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は1億89百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業中心に徐々に明るい兆しが見える一方で、急激な円安による原材料価格の高騰など依然として不透明な状況です。また、人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費増税に向けた動きや電気料金の値上げにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

総合小売業では、平成25年度の経営方針を『「うれしい」をかたちに。』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革を推し進めます。重点施策として「個店競争力の強化」、「商品力の強化」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」に取り組みます。創業45周年の当連結会計年度に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コスト構造改革を進めることで経営基盤を強化します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、当連結会計年度にスタートしたマルシェ事業の推進に加え、農業生産分野への参入など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

また、3月より発行を始めた新カード「エフカ」については、当社と株式会社フジ・カードサービスで連携し新規発行及び既存カードからの切り替えを進めるとともに、カード関連事業での収益性の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図ります。

店舗では、愛媛県2店舗、広島県1店舗の計3店舗の出店を計画するとともに、引き続き既存店の活性化と収益力向上に重点を置き取り組みます。

商品では、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発を推進するとともに、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、お客様に支持される強い商品づくりを行います。

飲食業では3月に「KFCイオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。

食品製造・加工販売業では、新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化や収益力の向上に努めます。

以上により、通期業績については、営業収益3,150億円(前年同期比0.5%増)、営業利益52億円(前年同期比0.3%増)、経常利益55億円(前年同期比0.3%増)、当期純利益22億円(前年同期比24.6%増)を計画いたします。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成26年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,000	<u>0.5%増</u>
営業利益	5,200	<u>0.3%増</u>
経常利益	5,500	<u>0.3%増</u>
当期純利益	2,200	<u>24.6%増</u>

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、営業貸付金が7億68百万円、差入保証金が6億65百万円、建設協力金が6億83百万円減少したことなどにより1,510億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し21億99百万円減少しました。

負債の残高は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が45億91百万円減少したことなどにより941億8百万円となり、前連結会計年度末と比較し43億36百万円減少しました。

純資産の残高は、569億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億37百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億5百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億90百万円、減損損失14億66百万円、固定資産除売却損益7億92百万円等の調整と、営業貸付金の減少による7億68百万円の増加、一方で、法人税等の支払が21億36百万円あったこと等により、90億86百万円の収入(前年同期は93億42百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が67億72百万円、その他の投資に係る収入が13億46百万円あったこと等により65億63百万円の支出(前年同期は88億31百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)45億91百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により30億66百万円の支出(前年同期は38億34百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は53億1百万円となり、期首から5億43百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	<u>35.7</u>	<u>37.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>42.4</u>	<u>42.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	<u>5.4</u>	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>9.7</u>	<u>10.8</u>

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

##### ① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成25年2月28日現在で31.8%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

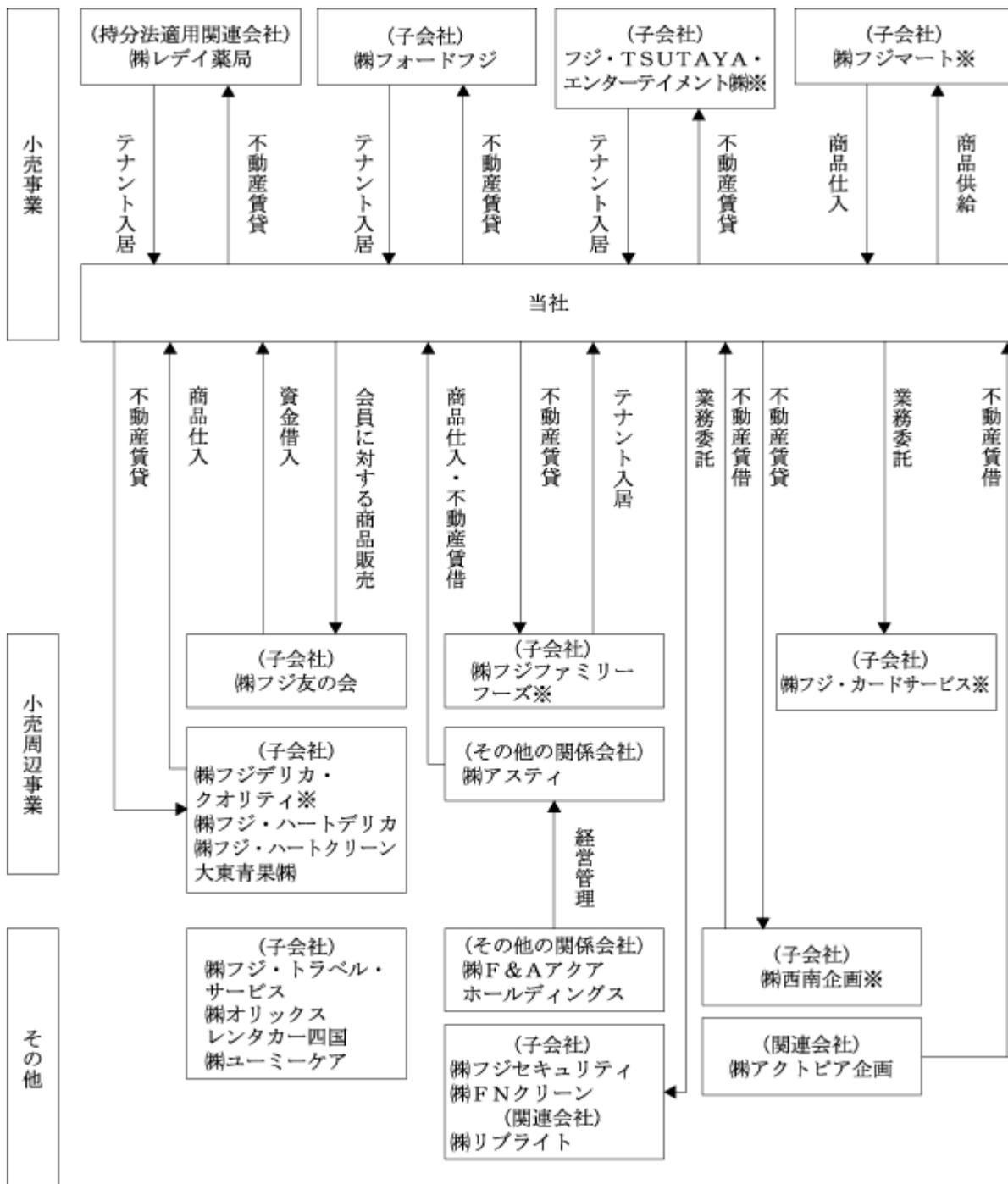
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社(連結 子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 青果卸売業 前払式特定取引業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 大東青果株式会社 株式会社フジ友の会 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社F&Aアクアホールディングス

- (注) 1 当社は、平成24年6月15日付で100%出資により株式会社フジ・カードサービスを設立しました。  
2 株式会社エムツーシステムズは、平成24年8月15日付で清算終了しました。  
3 株式会社フジデリカ・クオリティは、平成24年11月1日付で100%出資により株式会社フジ・ハートクリーンを設立しました。  
4 当社は、平成24年12月1日付で株式会社フジマートの全株式を取得し、子会社としました。  
5 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で商号を株式会社フジ・アグリフーズに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業45周年となる平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」といたしました。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一歩進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現してまいります。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指すとともに、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,845	5,301
売掛金	1,412	1,374
営業貸付金	2,984	2,215
商品	11,899	11,440
繰延税金資産	710	589
その他	1,615	1,549
貸倒引当金	△345	△311
流動資産合計	24,124	22,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,137	117,139
減価償却累計額	△62,646	△64,801
建物及び構築物(純額)	53,491	52,338
機械装置及び運搬具	726	1,230
減価償却累計額	△572	△463
機械装置及び運搬具(純額)	153	767
工具、器具及び備品	13,019	13,383
減価償却累計額	△10,621	△11,229
工具、器具及び備品(純額)	2,398	2,154
土地	30,357	30,922
リース資産	95	229
減価償却累計額	△28	△62
リース資産(純額)	67	166
建設仮勘定	137	26
有形固定資産合計	86,605	86,374
無形固定資産		
借地権	4,890	4,782
その他	619	1,145
無形固定資産合計	5,509	5,928
投資その他の資産		
投資有価証券	9,169	10,741
長期貸付金	834	696
繰延税金資産	300	73
差入保証金	13,583	12,918
建設協力金	8,746	8,062
その他	4,389	4,097
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	37,012	36,588
固定資産合計	129,127	128,891
資産合計	153,251	151,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,446	17,592
短期借入金	1,070	3,033
1年内返済予定の長期借入金	10,691	10,939
未払金	5,887	5,980
未払法人税等	1,283	816
賞与引当金	948	845
商品券回収損引当金	85	89
その他	2,497	2,632
流動負債合計	40,912	41,929
固定負債		
長期借入金	38,866	34,026
リース債務	77	185
繰延税金負債	37	34
退職給付引当金	1,312	1,378
役員退職慰労引当金	229	274
利息返還損失引当金	1,241	971
長期預り保証金	12,865	12,268
資産除去債務	2,540	2,608
その他	362	430
固定負債合計	57,532	52,178
負債合計	98,445	94,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,581	23,817
自己株式	△34	△35
株主資本合計	54,725	55,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	983
その他の包括利益累計額合計	81	983
純資産合計	54,806	56,944
負債純資産合計	153,251	151,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	294,262	296,089
売上原価	227,656	229,890
売上総利益	66,605	66,199
営業収入		
不動産賃貸収入	6,065	6,248
その他の営業収入	10,756	10,784
営業収入合計	16,821	17,032
営業総利益	83,427	83,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,879	3,872
貸倒引当金繰入額	146	97
従業員給料及び手当	21,933	22,009
従業員賞与	2,142	1,796
賞与引当金繰入額	948	845
退職給付費用	877	820
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
借地借家料	12,874	12,675
水道光熱費	7,244	7,324
事業税等	288	287
減価償却費	5,211	5,290
その他	23,320	22,984
販売費及び一般管理費合計	78,914	78,048
営業利益	4,513	5,182
営業外収益		
受取利息	278	231
受取配当金	242	189
持分法による投資利益	66	230
未請求ポイント券受入額	66	180
テナント解約金受入額	107	55
その他	596	396
営業外収益合計	1,356	1,283
営業外費用		
支払利息	990	862
商品券回収損引当金繰入額	50	54
その他	108	69
営業外費用合計	1,149	986
経常利益	4,720	5,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	75	—
持分変動利益	—	119
特別利益合計	75	119
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	245	792
リース解約損	2	2
減損損失	202	1,466
投資有価証券評価損	41	—
店舗解約損失	—	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	—
特別損失合計	1,442	2,294
税金等調整前当期純利益	3,353	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,667
法人税等調整額	454	△127
法人税等合計	2,353	1,539
少数株主損益調整前当期純利益	1,000	1,765
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,000	1,765

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,000	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	901
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	47	902
包括利益	1,047	2,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047	2,667
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
当期首残高	22,109	22,581
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,000	1,765
当期変動額合計	471	1,235
当期末残高	22,581	23,817
自己株式		
当期首残高	△32	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△34	△35
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	54,255	54,725
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,000	1,765
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	469	1,235
当期末残高	54,725	55,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	902
当期変動額合計	47	902
当期末残高	81	983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	902
当期変動額合計	47	902
当期末残高	81	983
純資産合計		
当期首残高	54,289	54,806
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,000	1,765
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	902
当期変動額合計	516	2,137
当期末残高	54,806	56,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,353	3,305
減価償却費	5,211	5,290
長期前払費用償却額	203	168
減損損失	202	1,466
のれん償却額	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	39
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	44
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△401	△269
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
受取利息及び受取配当金	△520	△420
支払利息	990	862
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△230
持分変動損益 (△は益)	—	△119
固定資産除売却損益 (△は益)	245	792
投資有価証券評価損	41	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	—
店舗解約損失	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	44
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,308	768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239	589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	519	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	△1,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	466
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265	266
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△54	△125
その他	50	53
小計	11,970	11,803
利息及び配当金の受取額	362	288
利息の支払額	△956	△837
店舗解約に伴う違約金の支払額	—	△32
過年度下水道使用料修正に係る支払額	△238	—
法人税等の支払額	△1,796	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,342	9,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	205	—
貸付けによる支出	△344	△140
貸付金の回収による収入	447	277
長期前払費用に係る支出	△20	△30
その他の投資に係る支出	△74	△92
その他の投資に係る収入	1,068	1,346
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,126	△6,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,831	△6,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,177	6,727
短期借入金の返済による支出	△1,780	△4,765
長期借入れによる収入	6,990	6,100
長期借入金の返済による支出	△10,675	△10,691
少数株主からの払込みによる収入	—	119
リース債務の返済による支出	△14	△26
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	△3,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,323	△543
現金及び現金同等物の期首残高	9,168	5,845
現金及び現金同等物の期末残高	5,845	5,301

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、  
「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	301,641	9,377	311,018	65	311,084	—	311,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,734	10,529	20,263	930	21,194	△21,194	—
計	311,375	19,906	331,282	995	332,278	△21,194	311,084
セグメント利益	4,431	152	4,583	155	4,738	△225	4,513
セグメント資産	139,166	4,981	144,148	5,538	149,686	3,565	153,251
セグメント負債	95,112	3,924	99,036	5,042	104,079	△5,633	98,445
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,820	316	5,137	270	5,408	6	5,414
持分法適用会社への投資額	1,040	—	1,040	—	1,040	—	1,040
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,177	1,007	10,184	12	10,197	1	10,198

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(△241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,127百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	<u>303,419</u>	9,637	<u>313,057</u>	<u>64</u>	<u>313,121</u>	—	<u>313,121</u>
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>9,979</u>	10,685	<u>20,664</u>	<u>929</u>	<u>21,594</u>	<u>△21,594</u>	—
計	313,399	20,323	333,722	<u>994</u>	<u>334,716</u>	<u>△21,594</u>	<u>313,121</u>
セグメント利益	4,840	333	5,173	<u>189</u>	<u>5,363</u>	△180	<u>5,182</u>
セグメント資産	135,449	8,178	143,628	<u>5,235</u>	<u>148,863</u>	<u>2,188</u>	<u>151,052</u>
セグメント負債	88,009	6,751	94,761	<u>4,671</u>	<u>99,433</u>	△5,324	<u>94,108</u>
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,729	452	5,182	270	5,452	6	5,458
持分法適用会社への投資額	1,256	—	1,256	—	1,256	—	1,256
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	3,151	3,074	6,226	<u>41</u>	<u>6,268</u>	1	<u>6,270</u>

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△3百万円)及び全社費用(△177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,398百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。
- 5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	<u>1,553.41円</u>	<u>1,614.02円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>28.35円</u>	<u>50.03円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	<u>1,000</u>	<u>1,765</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,000</u>	<u>1,765</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,281

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>54,806</u>	<u>56,944</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>54,806</u>	<u>56,944</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,281	35,280

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,247	4,027
売掛金	1,424	1,644
営業貸付金	2,984	2,215
商品	9,974	9,560
前払費用	141	139
繰延税金資産	706	535
未収収益	136	122
未収入金	1,050	880
その他	326	267
貸倒引当金	△345	△311
流動資産合計	21,647	19,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,180	93,957
減価償却累計額	△49,370	△51,099
建物(純額)	45,810	42,857
構築物	8,233	8,178
減価償却累計額	△6,354	△6,550
構築物(純額)	1,879	1,627
機械及び装置	118	163
減価償却累計額	△99	△92
機械及び装置(純額)	19	70
車両運搬具	225	221
減価償却累計額	△210	△212
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	11,539	11,884
減価償却累計額	△9,443	△10,051
工具、器具及び備品(純額)	2,095	1,832
土地	28,232	28,252
リース資産	76	115
減価償却累計額	△23	△45
リース資産(純額)	53	70
建設仮勘定	15	11
有形固定資産合計	78,121	74,733
無形固定資産		
借地権	4,744	4,636
ソフトウェア	527	889
その他	74	88
無形固定資産合計	5,347	5,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	3,389
関係会社株式	5,622	8,426
出資金	0	0
長期貸付金	779	586
関係会社長期貸付金	2,285	2,080
長期前払費用	3,781	3,409
差入保証金	13,920	13,120
建設協力金	12,183	11,125
店舗賃借仮勘定	0	12
前払年金費用	908	940
繰延税金資産	266	11
その他	30	17
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	43,011	43,118
固定資産合計	126,480	123,466
資産合計	148,128	142,549
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	514
買掛金	17,636	16,731
短期借入金	439	2,691
1年内返済予定の長期借入金	10,348	10,266
未払金	5,336	5,305
未払費用	751	688
未払法人税等	1,094	756
前受金	1,142	931
預り金	391	398
前受収益	1	1
賞与引当金	808	706
商品券回収損引当金	85	89
設備関係支払手形	22	144
流動負債合計	38,532	39,224
固定負債		
長期借入金	37,929	30,662
リース債務	62	82
長期前受収益	296	259
退職給付引当金	1,129	1,175
役員退職慰労引当金	205	240
利息返還損失引当金	1,241	971
長期預り保証金	12,781	12,155
長期リース資産減損勘定	61	167
資産除去債務	2,218	2,267
固定負債合計	55,926	47,984
負債合計	94,459	87,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	84	60
固定資産圧縮積立金	361	355
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	1,633	2,476
利益剰余金合計	21,411	22,225
自己株式	△34	△35
株主資本合計	53,555	54,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	970
評価・換算差額等合計	113	970
純資産合計	53,669	55,340
負債純資産合計	148,128	142,549

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	294,689	296,161
売上原価		
商品期首たな卸高	9,615	9,974
当期商品仕入高	238,504	240,045
合計	248,120	250,019
商品期末たな卸高	9,974	9,560
売上原価合計	238,145	240,459
売上総利益	56,544	55,701
営業収入		
不動産賃貸収入	6,825	6,987
その他の営業収入	9,401	9,431
営業収入合計	16,226	16,418
営業総利益	72,771	72,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,526	3,560
貸倒引当金繰入額	146	97
従業員給料及び手当	16,289	16,270
従業員賞与	1,818	1,517
賞与引当金繰入額	808	706
退職給付費用	747	709
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
借地借家料	13,532	13,243
支払手数料	5,082	5,201
水道光熱費	7,027	7,064
事業税等	275	264
減価償却費	4,570	4,514
その他	14,758	14,301
販売費及び一般管理費合計	68,619	67,487
営業利益	4,151	4,633
営業外収益		
受取利息	383	330
受取配当金	266	202
未請求ポイント券受入額	66	180
テナント解約金受入額	107	55
その他	576	359
営業外収益合計	1,400	1,127
営業外費用		
支払利息	960	821
商品券回収損引当金繰入額	50	54
その他	101	60
営業外費用合計	1,111	937
経常利益	4,439	4,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除売却損	239	654
リース解約損	1	—
減損損失	202	1,308
投資有価証券評価損	36	—
建設協力金解約及び変更損	8	—
店舗解約損失	—	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	806	—
特別損失合計	1,295	1,988
税引前当期純利益	3,220	2,834
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,532
法人税等調整額	412	△41
法人税等合計	2,117	1,491
当期純利益	1,102	1,343

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
当期首残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	113	84
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	4
特別償却積立金の取崩	△31	△27
当期変動額合計	△29	△23
当期末残高	84	60
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	337	361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	53	25
固定資産圧縮積立金の取崩	△29	△30
当期変動額合計	23	△5
当期末残高	361	355
別途積立金		
当期首残高	18,700	18,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,053	1,633
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,102	1,343
特別償却積立金の積立	△1	△4
特別償却積立金の取崩	31	27
固定資産圧縮積立金の積立	△53	△25
固定資産圧縮積立金の取崩	29	30
当期変動額合計	579	842
当期末残高	1,633	2,476
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	20,838	21,411
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,102	1,343
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	573	814
当期末残高	21,411	22,225
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△34	△35
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,984	53,555
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,102	1,343
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	571	813
当期末残高	53,555	54,369

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	36	857
当期末残高	113	970
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	36	857
当期末残高	113	970
純資産合計		
当期首残高	53,061	53,669
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,102	1,343
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	857
当期変動額合計	607	1,670
当期末残高	53,669	55,340